



病院内付き添いに区がヘルパー派遣

4月から受診時に付添いが必要な方に、区が院内介助のためのヘルパーを派遣することにしました。2006年の介護保険の改悪で、同居家族がいるなどの理由で必要な介護サービスを受けられない事態が起きました。私たちが区議団は、この改善のため区独自にヘルパーを派遣する条例提案を重ねてきました。

賃貸住宅登録制度で高齢者に家賃補助

高齢者の入居OKの賃貸住宅を区に登録するとバリアフリー工事費を助成する一方、入居者には10年間、最高で月2万5千円の家賃補助をします。区は、「区内には空室があるから」と低家賃で住める住宅対策を怠ってききました。共産党は、高齢者住宅建設など繰り返し対策を要求してきました。

福祉・教育センター建て替えて区民の声届く

新福祉センターが五中跡地に建設が決まり、区内初の入所施設や喫茶コーナーが設置されます。「民設・民営」のため、区の強力な関与と事業内容の維持を求めました。新教育センターは総合体育館移転後跡地に5年後開設予定です。障害児療育相談と教育相談を一体化して行うほか、中高生の居場所となる「(仮称)青少年プラザ」が設置されます。

千駄木小で事実上30人学級が実現

千駄木小の1年生は、4クラス全てで30人学級が実現。これは、東京都がやっと、学級が落ち着かない状態が続く「小1問題」に対応して教員加配をしたことによるものです。また昭和、林町など7校の低学年に複数担任、全ての小学校へ講師が派遣され、学力向上、生活面で支援が実現。千駄木小1年生の場合

学級	09(昨)年度	10年度
1	40人	30人
2	39人	30人
3	39人	29人
4	—	29人
合計	118人	118人

雇用・くらしは一向によくなり、国民が社会保険料や税の負担増に大きな不安を抱いている今こそ、地方自治体がしっかり住民を支えるときです。

文京区が「大幅減収」を強調する2010年度分の区税収入は、この6年間の平均を上回る税収であり、基金は09年度末には519億円にも。中小事業者の窮状打開や区民生活応援の予算編成は可能です。区が「子ども、高齢者、区民の暮らしを守る」と位置づけた新年度予算ですが問題や不十分さがあります。日本共産党は、予算修正案を提出しその実施を要望しました。

え〜問題！ 保育園をつくって！ 働きたくても働けない

今年、区立保育園の受け入れを36人増やしたものの、500人の募集に対して1032人の応募でした。

区は入園選考基準を39にも細分化し、申込者をふるい落としました。条件は変わらないのに「3番目の子だけ区立園に入れなかった」という事態もあります。認証保育所や保育ママに預けても2歳までが多く、その後の受け皿が不十分で保育を継続して受けられない問題もあります。

「子育て支援」と言ってもしっかりした待機児童対策がなければだめです。「他区の認証保育所に預けたら…」、「幼稚園の預かり保育も利用できる」などと言う無責任な区の姿勢を変え、公有地等を活用して認可園を早急に増設しなければ解決しません。



え〜問題！ それってあり？ 区の施設で指定管理企業が儲ける

東京ドームが、区のスポーツ施設の管理者となって1年、予算委員会は共産党の追及で議場が騒然となりました。

ドームは区のプールや剣道・弓道場等を使い、水泳、ヨガ、ストレッチ教室など約1億円規模の「自主事業」を行っています。

区は「利潤の5割は区に還元」という議会答弁に反し、利潤還元も、1円の水光熱費、減価償却費も請求していません。

共産党は、指定管理導入に反対し、今回も契約見直しを区に約束させました。区民の財産と税金を使って大企業がもうけるなど許されません。



(区民のために充実・増額)

- 生活一時資金を無利子貸付
- 日中ひとりの高齢者や高齢者世帯にヘルパー派遣
- 火災警報器設置の補助拡充
- 高齢者賃貸住宅登録事業は10戸を50戸に増やす
- 障害者福祉タクシーの増額
- 低所得世帯に無料入浴券
- 学校図書購入費を増額

日本共産党の予算(9789万円増)修正案

- 学校給食費の負担軽減拡充
- 商店街の装飾灯電気代は全額補助
- 有色トレイも拠点回収実施(ムダや不必要の予算削減)
- 議員の費用弁償は廃止
- 都市景観賞は行わない
- 国民保護措置を削除
- 住基台帳ネットワーク削除
- ◎その他、保育料軽減の条例提案も行いました。



みんなの春夏秋冬

自ら作った信号も無視

倉田新



議会で明らかになった喫緊の課題で区に緊急申し入れ(4.15)

日本共産党の予算に対する主な指摘点

- 区発注事業は区内中小業者の仕事確保につなげる。
- 地デジ対策の強化。
- 商店街装飾灯電気代の全額補助、共通買物券の発行。
- 認可保育園の増設。企業立認可園、認証保育所の保育の継続性・質の確保。
- 育成室増設。児童館は放課後全児童事業と区別し充実。
- 新教育センターのデイサービス、療育相談は区直営で。
- 児童虐待対策は児童相談所等とのきめ細かな連携を。
- 少人数学級の実施。学校の洋式トイレへの改修、特別教室や幼稚園普通教室の冷房化を急ぐこと。
- 中学校の学校選択制度は見直し、統廃合を誘導しない。
- 日中独居高齢者や高齢者世帯へのヘルパー派遣改善。
- 特別養護老人ホーム、グループホームの増設・増床。
- 住宅の借り上げや建設で、高齢者・障害者住宅の拡充。
- 建築物への絶対高さ制限導入は地域住民の合意形成を。
- CO2削減、地球温暖化対策強化のため、サーマルリサイクルの中止、有色トレイ回収など3R推進を。
- 図書館の開館日拡大や時間延長は地域事情の考慮を。
- 憲法違反の自衛隊員募集事務は返上を。国民総背番号制につながる住基ネットワーク関連予算は認めない。
- 議員期末手当の加算及び費用弁償の廃止。
- 議長・区長交際費の削減。
- 競輪復活反対運動の継続、東京ドーム馬券売場の撤去。
- 高い国民健康保険料は引き下げ、資格証は発行しない。
- 介護保険料の引き下げ、介護従事者の待遇改善を。
- 国に後期高齢者医療、障害者自立支援法の廃止求める。

え〜問題！ 再開発に多額の税金 住宅対策はわずか10戸

後楽2丁目西、茗荷谷駅前地区再開発に区は、まちづくり交付金や地域住宅交付金で61億円余の税金を投入し、現在もそれに対する区民の批判があります。加えて、それを上回る規模の春日・後樂園駅前地区の再開発計画はさらに巨額の税金を投入することになります。

その一方で、区が住宅ストックを活用する「高齢者賃貸住宅登録事業」はわずか10戸です。シルバーピアの空き家募集に昨年度は、世帯で5.6倍、単身で9.15倍という狭き門です。地域住宅交付金は、再開発にまわすのではなく、高齢者や障害者などの住宅建設にこそ使うべきです。